

## 滋賀県環境審議会

### 水環境部会 会議概要

---

1. 開催日時 平成 16 年 6 月 30 日 14:15 ~ 17:00
2. 開催場所 琵琶湖研究所大ホール
3. 出席委員 津野部会長、萬木委員、川地委員、和田委員、中村委員、カサノバ委員、中野委員、川崎委員、木村委員、浅野委員、近畿地方整備局、近畿農政局（全 18 委員 出席 12 委員、欠席 6 委員）

（ 部会長は滋賀県環境審議会条例第 6 条に基づいて委員の互選により選出。）

#### 4. 議題

（ 1 ）平成 15 年度公共用水域水質測定結果について（報告）

（ 2 ）平成 15 年度ダイオキシン類調査結果について（報告）

#### 5. 内容（ 1 ）平成 15 年度公共用水域水質測定結果報告

別添資料 2 ~ 4 について事務局から説明。

（ 2 ）平成 15 年度ダイオキシン類調査結果報告

別添資料 5 について事務局から説明。

#### 6. 質疑応答、意見等

[平成 15 年度公共用水域水質測定結果報告]

#### カサノバ委員

調査結果の詳しいプレゼンテーションについて感謝する。報告内容の質は大変高く、本環境審議会水環境部会にとって大変重要である。なお、この詳細な結果報告について、ポイントごとにまとめを行い、問題点と解決策についても報告していただけないか。例えば、報告された窒素やリンの増加原因や、この増加について環境審議委員に対してどういった解決策を協議するように望むのかなどがこの部会で取り上げられないか。

#### 津野部会長

審議会の席上で色々なご説明をいただいたが、その視点には評価が抜けており、さらに、政策的対策との関連が抜けているということであるが、その点について事務局でつけ加えることがあるか。

#### 事務局

北湖におけるリンは環境基準を達成しているが、窒素は達成していない部分が問題と考える。窒素が増えた原因は、降雨からの影響が大きく、降雨が琵琶湖水質よりも約2倍もの高い窒素濃度を持っているためである。さらに、窒素制御には、面源対策が重要と考えており、マザーレイク21や水質保全計画を含め、県においても努力しているところである。

#### 川崎委員

説明により琵琶湖の水質状況について理解したが、資料2の10ページの総評で、「ここ数年概ね横ばい傾向である」とあるが、この評価についてはかなり数年前から聞いており、この表記から少し回復傾向にあるといった表現で、一日も早く報告を受けたい。今後も、色々な角度からもう一度メスを入れていただき、さらに要因解析が進めば、横ばいから脱し切れない点を、全庁一体になって検討できると思う。

#### 津野部会長

事務局には来年からの水質状況の説明に、「評価」の部分を加えるようにコメントを付けたい。琵琶湖水中での滞留時間、溶存酸素、降雪状況と春先の水の潜りの関係とともに琵琶湖の水質保全のための様々な施策とのかかわり、あるいは水質については河川の窒素やリン濃度に比べて琵琶湖はワン・オーダー低いということ、様々な生物反応等のメカニズムが非常に重要であるといったことや、政策とのかかわり、水質評価も環境基準の達成・未達成だけではなく、富栄養化レベルの観点からの評価とともに問題点を明らかにするといったことも含めてご説明いただければ、この部会での議論がより円滑となる。

琵琶湖周辺は多くの方が生活している場所でもあるので、全庁挙げて、ぜひ来年度は改善傾向が見られるような、より前向きな対策についてご検討いただきたい。

#### 事務局

琵琶湖水質について、水質の調査結果だけでなく、対策・評価を含めるべきだとの意見をいただいた。琵琶湖の対策を説明する場合、多くの時間がかかることから、5年ごとに策定する湖沼水質保全計画の中で、この部会において集中的な議論をさせていただいている。県では本日の意見をふまえて、今後は施策を含めて水質を評価するという取り組みを検討したい。

[平成15年度ダイオキシン類調査結果報告]

#### 津野部会長

資料5の3ページで、大気汚染濃度が劇的に平成12年位から低下しているが、これはど

のような対策が反映されたと考えられるか、追加説明をお願いします。

事務局

ダイオキシンの発生源は焼却炉由来が 90%以上であり、ダイオキシン対策特別措置法の施行等に伴って焼却炉使用が廃止されてきたため、ダイオキシン類の環境中の濃度が低下したと考える。

川地委員

ダイオキシンの調査は、一般的に分析費が結構高いと聞くと、県で分析しているか。

事務局

平成 12 年度以降、分析を外部委託で実施している。なお今後、新設の（仮称）琵琶湖・環境科学研究センターにおいて分析を行うよう整備を進めている。

川地委員

この調査は、5 か年計画で行っており、平成 16 年度も引き続いて実施しているとのこと。この資料から、かなり施策が着実にダイオキシン低減の成果をおさめており、今後もこれまでと同程度の調査頻度や点数が必要であるか。今後も対策が進行していけば、少なくとも、これよりも悪くなることはないようであれば、多少費用対効果ということも考えて、平成 17 年度以降は計画を見直しを考慮できないか。

事務局

平成 16 年度までの 5 か年は計画通り実施するが、以後これらの結果をふまえ、調査について検討したい。

- 以上 -